

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	フジッコ株式会社
【英訳名】	FUJICCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井正一
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町6丁目13番地4
【電話番号】	078(303)5911(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中原吉広
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町6丁目13番地4
【電話番号】	078(303)5251
【事務連絡者氏名】	経理部長 中原吉広
【縦覧に供する場所】	フジッコ株式会社東京FFセンター (東京都文京区音羽1丁目26番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 当社東京FFセンターは、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成15年3月	第44期 平成16年3月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	47,752,578	47,641,150	47,173,159	48,225,276	48,268,899
経常利益 (千円)	3,457,992	4,109,880	4,355,093	3,624,346	3,143,856
当期純利益 (千円)	823,980	2,571,632	2,487,676	2,238,113	1,780,703
純資産額 (千円)	44,293,911	46,536,352	48,116,335	50,577,568	50,908,176
総資産額 (千円)	58,204,397	61,863,403	61,204,971	64,307,452	63,554,475
1株当たり純資産額 (円)	1,519.45	1,639.17	1,705.34	1,793.30	1,507.56
1株当たり当期純利益 (円)	27.25	87.76	86.57	78.21	52.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.1	75.2	78.6	78.6	80.1
自己資本利益率 (%)	1.9	5.7	5.3	4.5	3.5
株価収益率 (倍)	28.7	14.8	18.3	23.3	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,651,494	5,407,892	3,964,169	4,042,248	2,671,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,593,392	△824,472	△2,794,343	△2,170,542	△6,546,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,297	△1,534,809	△1,120,437	△996,651	△1,133,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,048,775	17,097,759	17,147,952	18,023,018	13,014,477
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,065 (1,165)	1,049 (919)	1,001 (1,011)	1,011 (1,091)	1,025 (1,071)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	43,133,278	44,506,550	46,535,467	47,547,301	47,619,179
経常利益 (千円)	3,510,748	3,848,950	3,957,451	3,195,941	2,670,358
当期純利益 (千円)	1,045,723	2,420,856	2,270,674	2,032,228	1,519,516
資本金 (千円)	6,566,535	6,566,535	6,566,535	6,566,535	6,566,535
発行済株式総数 (千株)	29,159	29,159	29,159	29,159	34,991
純資産額 (千円)	42,243,270	44,724,810	46,091,119	48,350,031	48,423,763
総資産額 (千円)	52,432,527	56,943,711	56,687,157	59,638,160	58,791,785
1株当たり純資産額 (円)	1,449.16	1,575.41	1,633.63	1,714.39	1,433.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	25.00 (11.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	34.96	82.64	79.03	71.03	44.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	78.5	81.3	81.1	82.4
自己資本利益率 (%)	2.5	5.6	5.0	4.3	3.1
株価収益率 (倍)	22.4	15.7	20.0	25.7	28.9
配当性向 (%)	57.2	26.6	31.6	35.2	55.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	818 (668)	846 (681)	813 (765)	820 (847)	836 (840)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第43期は特別配当5円、第44期は特別配当7円、第45期及び第46期は特別配当10円を各々含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 提出会社は、平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第46期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、現会長山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープ(洋風デリカ)の製造を開始。
昭和59年9月	漬物の製造及び販売を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社……現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年4月	従業員の福利厚生面の拡充のため、フジッコグループの厚生年金基金を設立。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、そう菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社……現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、デザート原料の製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、デザートの製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設し、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)を設立。佃煮の製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。そう菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子の製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場としてそう菜の製造を開始。
平成16年4月	厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から規約型企業年金へ移行。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。
平成18年11月	生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ(株)、フジッコワイナリー(株)、フジコン食品(株)において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。

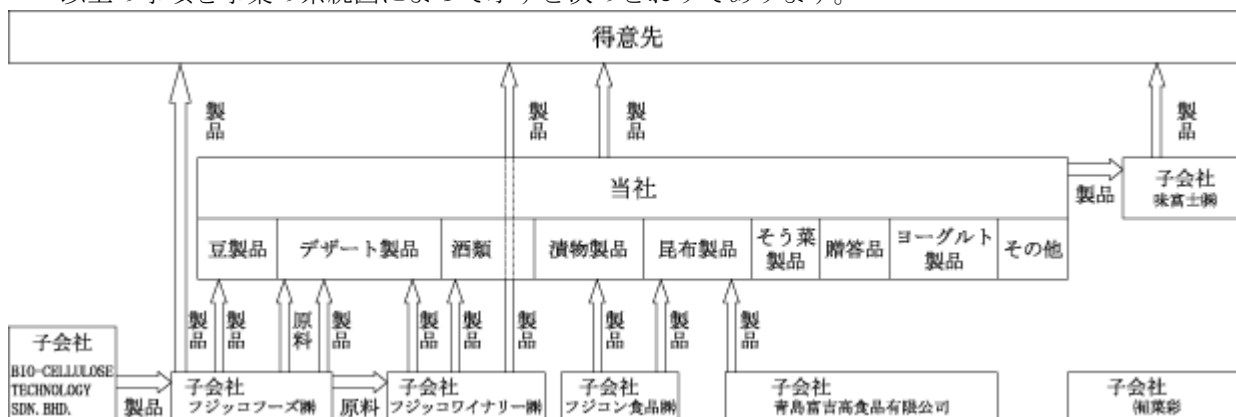
### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、漬物製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品…………… 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩吹昆布)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。  
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社 青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆製品…………… 主要な製品は、おめさん(煮豆)・大豆水煮・納豆・豆菓子であります。  
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そう菜製品…………… 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜であります。  
当社が製造・販売しております。
- デザート製品…………… 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザート・杏仁豆腐等のアジアン・カフェデザートであります。  
連結子会社フジッコフーズ株式会社が、原料を製造しており、当社が仕入れて加工・販売するほか、連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- 漬物製品…………… 主要な製品は、つけもの百選であります。  
連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品…………… 主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・ワイン・ヨーグルト製品であります。  
当社が製造・販売するほか、贈答品及びヨーグルト製品は連結子会社味富士株式会社が販売し、ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

- フジコン食品株式会社 昆布製品及び漬物製品の製造
- フジッコワイナリー株式会社 ワインの製造・販売及びデザート製品の製造
- 味富士株式会社 贈答品及びヨーグルト製品の販売
- フジッコフーズ株式会社 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造

#### 非連結子会社

- 有限会社菜彩 飲食業
- 青島富吉高食品有限公司 各種農水産食品の加工と製造・販売
- BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN. BHD. バクテリアセルロースの培養・応用技術の開発及び製造

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90,500	昆布製品及び 漬物製品の製 造	100.00	製品の購入 役員の兼任 2人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96,000	ワインの製造 販売及びデザ ート製品の製 造	100.00	製品の購入及び建物・機械 設備の賃貸 役員の兼任 2人
味富士株式会社	神戸市中央区	30,000	贈答品及びヨ ーグルト製品 の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 1人
フジッコフーズ株式会社(注)1	鳥取県境港市	95,000	豆製品の製 造、デザート 原料及び製品 の製造	100.00	製品及び原料の購入、資金 の貸付 役員の兼任 3人

- (注) 1 フジッコフーズ株式会社は、特定子会社に該当します。  
2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	311 (130)
製造部門	630 (924)
管理部門	84 (17)
合計	1,025 (1,071)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
836 (840)	37.7	13.5	5,095

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感が維持されるとともに、雇用・賃金等は緩やかな増加を続け、個人消費は底堅く推移しており、スーパーマーケットの食料品売上高は回復傾向にありましたものの、供給過剰と市場競争の激化等により、当グループにおきましては依然として厳しい事業環境となりました。

また、世界的な原油価格の高騰により包装資材やエネルギーコストが上昇し、砂糖は、中国やブラジルにおける需要増加の影響を受け、国際相場が高騰しました。加えて、塩吹昆布で使用している北海道産厚葉昆布は、不漁が続き、市中在庫のひっ迫により、市場価格が上昇しました。

これらの環境の下、当社では、全社をあげてコストダウンに取り組むとともに、新商品の開発と既存商品の改善を行いました。新商品では、食べきりカップタイプの煮豆「おまめさん やわふくきんとき、やさい豆、丹波黒黒豆」、正統派種菌から作った「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」、小豆とプリンの上二層構造を実現した、新タイプの和風デザート「心粹（こころいき）抹茶プリン、白ごま&きな粉プリン」、塩分を20%カットして美味しい減塩を実現した「ふじっ子煮 減塩ごま昆布、しそ昆布」等を発売いたしました。さらに、新たな食べ方・使い方のメニュー提案を積極的に展開し、需要の喚起を図りました。

研究開発部門におきましては、動物実験により、黒大豆(黒豆)が腹部脂肪の蓄積を抑えること、また、昆布を薄く削ったとろろ昆布は血中の中性脂肪の上昇を抑える効果が高いことを確認し、学会発表を行いました。

ロジスティクス部門におきましては、9月より神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転いたしました。保管能力の増強、チルド物流機能の充実だけでなく、賞味期限バーコード印字による製品別日付管理の導入により、鮮度管理の向上、トレーサビリティの強化を図っております。

主な製品分類別の販売状況は、主力の昆布製品、豆製品の売上高は伸び悩み、その他製品で大幅な前年割れとなりましたが、そう菜製品及びデザート製品の増加で補う状況となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は482億68百万円（前期比0.1%増）、連結営業利益は29億17百万円（前期比14.7%減）、連結経常利益は31億43百万円（前期比13.3%減）、連結当期純利益は17億80百万円（前期比20.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が30億94百万円と減益であったことと、本社隣接地の土地・建物取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ50億8百万円減少し、当連結会計年度末には130億14百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、26億71百万円（前連結会計年度は資金の増加40億42百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30億94百万円と減益であったことと、売上債権・棚卸資産が増加したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、65億46百万円（前連結会計年度は資金の減少21億70百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入があったものの、本社隣接地の土地・建物取得等の有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、11億33百万円（前連結会計年度は資金の減少9億96百万円）となりました。これは、配当金の支払いが増加したことと、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(千円)	前年同期比(%)
昆布製品	15,983,169	100.6
豆製品	14,612,119	101.5
そう菜製品	7,954,261	112.3
デザート製品	5,884,096	105.4
漬物製品	680,939	100.5
その他製品	5,813,067	81.8
合計	50,927,654	100.4

- (注) 1 金額は標準卸売価格によります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

分類	金額(千円)	前年同期比(%)
商品原藻昆布	146,577	78.2
その他商品	6,319	71.1
合計	152,896	77.9

- (注) 1 金額は仕入価格によります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	昆布製品	14,829,880	100.1
	豆製品	13,569,816	100.0
	そう菜製品	7,606,297	117.3
	デザート製品	5,453,661	104.4
	漬物製品	649,839	98.7
	その他製品	6,016,899	82.7
	小計	48,126,394	100.2
商品	商品原藻昆布	131,186	77.2
	その他商品	11,317	76.4
	小計	142,504	77.2
合計		48,268,899	100.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	7,252,216	15.0	7,133,503	14.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、「健康創造企業」の実現に向け、予防栄養学の観点に立ち、健康に役立つ商品とサービスを通じて社会に貢献する企業を目指してまいります。

また、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果し、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、当社株式の大量買付行為に関する対応策として、平成19年5月11日開催の取締役会において、事前警告型のライツ・プラン（以下、「本プラン」という。）の導入の承継及び改正を決議いたしました。当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の可否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

事業活動での対処すべき課題は、下記のとおりであります。

研究開発面では、食品素材の機能性を追究し、将来の収益基盤となる技術開発の強化に取り組んでまいります。

マーケティング・商品開発面では、消費者調査に裏付けられた価値商品の開発から、低価格販売競争に陥ることのない店頭販促の提案まで一貫したマーケティング活動の実践を目指してまいります。

営業面では、利益を重視した営業活動の推進とともに、カスピ海ヨーグルト事業、日配惣菜事業、フードサプライ（業務用食材販売）事業、通信販売事業など新市場・新販路の開拓に注力いたします。

生産・物流面では、生產品目の統廃合や物流機能の強化等により、トータルコストの低減に取り組んでまいります。また、安全・安心でかつ鮮度の高い生産・供給体制の構築を進めてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料であります豆、昆布は農水産物であります。主に産地は北海道等国内産のものを使用しております。当グループは、原料在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、これら主原材料については産地の天候等により生産量が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

平成19年3月期の連結貸借対照表において、投資有価証券を61億52百万円計上しており、連結総資産の9.7%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。今後保有有価証券の著しい価格変動等が当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、健康創造企業として、お客様に提供できる健康価値を、情報と製品によって提供することを目指しております。特に伝統食品の持つ健康価値を科学的に証明し、時代の要求を先取りした新製品を開発して行くことが、大きな使命になっております。

特に黒豆表皮の主要成分である“黒豆アントシアニン”の研究をはじめ、“カスピ海ヨーグルト”の乳酸菌の健康機能について新しい知見を得つつあります。

また、無菌充填技術の展開では、新たな技術開発で小豆ソースのたっぷり入ったデザートの開発を可能にしました。

### (1) 研究開発分野

#### ① “黒豆アントシアニン”の機能研究と素材開発

○細胞試験と動物試験によって高カロリー摂取における脂肪吸収の抑制や代謝に及ぼす効果を確認し、機能性を示唆するデータを得ております。

○黒豆から黒豆アントシアニンを効率的に抽出・回収する条件設定や品質の安定性を確立し、各種素材展への出品を経て、商品化の準備を進めております。

#### ② “とろろ昆布”の栄養吸収性の優位性の検証

○とろろ昆布の切削による薄さが、栄養成分溶解や吸収を促進し、昆布をそのまま摂取するより飛躍的に栄養価値が上がる事を確認し、とろろ昆布の販売促進に役立てることができ、学会での発表を行いました。

○一方動物実験では、脂肪の吸収抑制効果についても研究し、確認する事ができました。

#### ③ “カスピ海ヨーグルト”の機能性研究

○同ヨーグルトの乳酸菌（クレモリスFC株）の免疫改善機能が他の乳酸菌と異なる機能を有する可能性の確認を進めております。特に、アトピーモデルの動物実験での結果は学会での発表を行いました。

#### ④大豆新品種の育種・開発

○3年間の交配育種で得られた有望種子で安定化が進んだ種子について、初年度の農家圃場での栽培試験を終了し、2年目の準備を開始しております。

#### ⑤ “大豆イソフラボン”の機能性研究

○厚生労働省による特定保健用食品での大豆イソフラボン摂取量の設定に伴う食生活での同過剰摂取不安に対して、正しい理解をいただく説明活動を積極的に実施しております。

○腸内細菌によるイソフラボンの代謝産物が、骨粗鬆症の改善や更年期障害緩和に対する個人差に影響していることを確認しました。現在介在している腸内細菌の解明を行い、食生活に対する関係を調べようとしております。

### (2) 技術開発分野

#### ①無菌・静菌技術の開発

○デザートに関する無菌充填技術の新たな開発に着手し、小豆ソース入りの和風プリンをシリーズとして上市いたしました。

○豆製品の微生物制御、風味色調保持に関する技術開発を進め、継続しております。

#### ②高速・自動充填技術の開発

○新たな固形物を含む食品系で少容量の計量技術の開発に着手しておりますが、高齢化、個食化に対応できる商品形態を目指した既存製品や新製品の研究を継続しております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は5億97百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成に際しては、経営者による当グループを取り巻く環境の把握・分析及び将来予測に基づく当グループにとり最適な会計方針の選択と具体的な数値の確定に際しての見積り要素が加味されております。

当グループが選択・採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、当グループを取り巻く環境の変化に伴い、採用する会計方針の変更や引当金額を超える追加的な損失または費用が発生することにより、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

更に、当グループを取り巻く環境の中には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」で記載しているような負の要因も存在いたします。

当グループにおきましては、リスク発生の防止、分散あるいはリスクヘッジを行うことにより、リスクの合理的な軽減を図っております。例えば、食の安全に関しては品質管理等の強化を通じて当グループ自らの要因による発生の未然防止に努めるとともに、原材料調達地や生産拠点の分散化による発生時の影響の極小化を推進しております。

しかし、天候や需給状況による原材料や保有有価証券の市場価格の急激な変動等により、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高482億68百万円、連結経常利益は31億43百万円、連結当期純利益は17億80百万円となっており、前連結会計年度に比べて売上高は0.1%の増収となりましたものの、連結経常利益は13.3%、連結当期純利益は20.4%の減益となりました。これは主として、売上原価率が前期に比べて下がったものの、販売費及び一般管理費の増加と特別利益の減少および特別損失の増加等によるものです。

以下で連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。

### ① 売上高・売上原価の分析

売上高については、昆布製品では、佃煮昆布、だし昆布が低迷したものの、塩吹昆布、とろろ昆布の売上高は順調に推移したことにより、昆布製品全体では8百万円の増加となりました。豆製品では、煮豆において、新たに豆のキャラクターを起用して「おまめdeせんいキャンペーン」を展開し、「食物繊維」の健康効果を分かりやすく訴求し、また、食べ切りカップタイプの煮豆「やわふく」シリーズの新発売により、売上高は増加したものの、納豆及び豆菓子低迷により、豆製品全体では2百万円の減少となりました。そう菜製品では、首都圏の日配惣菜事業の順調な拡大とともに、「おかず畑惣菜」シリーズは、「食育」と「食事バランス」を切り口に展開した「おかず畑でGOODバランスキャンペーン」の実施等により、売上高は好調に推移し、そう菜製品全体では11億18百万円の増加となりました。デザート製品では、カップタイプのデザートにおいて、TVCM放映と連動したお客様向けプレミアムキャンペーン「プチ贅沢プレゼントキャンペーン」の展開と販路拡大により、「フルーツセラピー」シリーズの売上高は好調に推移したこと等により、デザート製品全体では2億27百万円の増加となりました。漬物製品では、昨年実施した「つけもの百選」シリーズの規格変更と味・品質の改善を行った結果、ここ数年の大幅な減少傾向に歯止めがかかったものの、8百万円の減少となりました。その他製品では、通信販売事業の売上高は順調に推移いたしましたが、機能性素材「フジフラボン」、健康飲料「カスピア」、豆乳飲料「黒豆入り調製豆乳」が厳しい販売状況となり、12億99百万円の減少となりました。

総じて、豆製品、漬物製品、その他製品の減少をそう菜製品、デザート製品、昆布製品で補い、売上高は43百万円の増加となりました。

売上原価については、前連結会計年度に比べて59百万円減少し、売上原価率は0.2%改善いたしました。これは、黒豆関係の原穀価格が落ち着いたことによるものと、そう菜製品の採算化が図れたこと等によるものです。

### ② 販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて6億4百万円の増加となりました。これは、低価格販売競争の激化により販売促進費が増加したことと、時間外労働の割増手当精算額を含んだ給与手当の増加および物流機能向上のための業務委託費が増加したこと等によるものです。

### ③ 営業外損益・特別損益の分析

営業外損益については、前連結会計年度に比べて21百万円の増加となりました。これは、受取利息及び配当金が増加したこと等によるものです。

特別損益については、前連結会計年度に比べて3億1百万円の減少となりました。これは、特別損失において、時間外労働による割増手当精算額の過年度対応額を計上したこと等によるものです。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が30億94百万円と減益であったことと、本社隣接地の土地・建物取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ50億8百万円減少し、当連結会計年度末には130億14百万円となりました。当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、26億71百万円（前連結会計年度は資金の増加40億42百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30億94百万円と減益であったことと、売上債権・棚卸資産が増加したこと等によるものです。当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、65億46百万円（前連結会計年度は資金の減少21億70百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入があったものの、本社隣接地の土地・建物取得等の有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、11億33百万円（前連結会計年度は資金の減少9億96百万円）となりました。これは、配当金の支払いが増加したことと、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

#### ② 資金需要について

当連結会計年度においては、生産能力向上をはかるための工場の増改築および生産設備の増設・更新を行い、また、物流機能の向上をはかるための関西物流センターの新築・移転、開発機能の充実をはかるための本社隣接地の土地・建物の取得を中心に総額54億1百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資につきましては、関西センターの新築工事等に関し総額16億91百万円、本社隣接地の土地・建物取得で総額13億95百万円であります。

#### ③ 財務政策

内部留保資金については、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社の飛躍を担うための新規投資等に充当いたします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発機能の充実をはかるため、研究開発棟（本社隣接土地・建物等）の取得を行い、また、物流機能の強化を目的に関西物流センターの新築移転を中心に総額54億1百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (1) 提出会社

関西物流センター	(神戸市東灘区)	物流センター新築工事	1,691,081千円
研究開発棟	(神戸市中央区)	土地・建物等の取得	1,395,584千円

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	776,396	653,397	5,895	569,316 (22,435)	2,005,006	107
鳴尾生産事業部 (兵庫県西宮市)	昆布製品 そう菜製品、 贈答品	〃	1,214,895	482,421	22,862	2,484,188 (27,436)	4,204,366	134
東京生産事業部 (千葉県船橋市)	昆布製品 豆製品、 そう菜製品	〃	2,018,016	680,226	14,498	1,239,556 (23,108)	3,952,298	70
関東工場 (埼玉県北埼玉郡北川辺町)	昆布製品 豆製品	〃	1,109,644	1,485,571	6,729	370,748 (25,691)	2,972,693	103
横浜工場 (横浜市緑区)	そう菜製品 ヨーグルト 製品	〃	631,292	96,886	7,924	989,982 (5,147)	1,726,085	37
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,493,215	23,116	156,674	1,823,652 (7,179)	3,496,659	154
東京FFセンター (東京都文京区)他23箇所	販売 管理業務	販売管理 設備	531,850	14,366	31,366	1,753,891 (12,666)	2,331,474	214
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	1,458,967	7,489	134,312	1,162,034 (19,295)	2,762,803	17
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	259,195	29,803	904	192,422 (8,644)	482,325	—
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他21箇所	福利厚生 施設	福利厚生 設備	470,699	—	5,496	1,374,289 (8,733)	1,850,485	—

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	生産品目又は 業務内容	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	摘要
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	車両及び運搬具	5年	3,432	11,592	所有権移転外 ファイナンス・リ ース
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	工具器具 及び備品	5年	25,165	50,179	所有権移転外 ファイナンス・リ ース
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	ソフトウェア	5年	14,313	33,452	所有権移転外 ファイナンス・リ ース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物製品	生産設備	697,399	245,239	3,103	175,221 (12,135)	1,120,962	89
フジッコワイナリー 株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン、デ ザート製品	〃	4,353	86,603	1,889	— (—)	92,846	31
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨ ーグルト製 品	販売管理 設備	89	—	7,312	— (—)	7,402	12
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品、デ ザート製品	生産設備	1,003,427	429,754	4,546	737,873 (29,706)	2,175,601	57

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	生産品目又は 業務内容	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	摘要
味富士㈱ (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	ソフトウェア	5年	1,494	3,736	所有権移転外 ファイナンス・リ ース

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,991,521	34,991,521	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521	—	6,566,535	—	7,299,140

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	19	230	69	1	4,611	4,979	—
所有株式数 (単元)	—	7,328	118	6,073	3,008	1	17,380	33,908	1,083,521
所有株式数 の割合(%)	—	21.61	0.35	17.91	8.87	0.00	51.26	100.00	—

(注) 1 自己株式1,223,025株は、「個人その他」に1,223単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山 岸 八 郎	神戸市中央区	3,746	10.71
有限会社ミニマル興産	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	2,690	7.69
山 岸 英 子	神戸市中央区	1,393	3.98
福 井 正 一	神戸市中央区	1,375	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	895	2.56
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	895	2.56
住友生命保険相互会社 (常任代理人)日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社	大阪市中央区城見1丁目4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	854	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	687	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	680	1.94
田 中 久 子	東京都世田谷区	616	1.76
計	—	13,834	39.54

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式1,223千株(3.50%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	895千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	678千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,685,000	32,685	同上
単元未満株式	普通株式 1,083,521	—	同上
発行済株式総数	34,991,521	—	—
総株主の議決権	—	32,685	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13-4	1,223,000	—	1,223,000	3.50
計	—	1,223,000	—	1,223,000	3.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日までの期間内で当社取締役会が定める期間。
新株予約権の行使の条件	権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	——
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会終了後の取締役会で決議いたします。

(注) 2 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注) 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注) 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)3で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,177	19,877
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46,342	62,196
当期間における取得自己株式	4,166	5,370

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	6,108	5,729	—	—
保有自己株式数	1,223,025	1,152,802	1,227,191	1,158,172

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成18年4月1日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより保有自己株式数は194,935株増加しております。

### 3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき12円50銭（中間配当を含めて年間25円）といたしました。

次期についても1株につき年間25円（うち中間配当金12円50銭）の配当を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社の飛躍を担っての新規投資等に充當いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	422,274	12.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	422,106	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,226	1,310	1,650	1,833 □1,540	1,562
最低(円)	737	781	1,151	1,520 □1,480	1,140

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2 □印は、株式分割（平成18年4月1日、1株→1.2株）による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,296	1,277	1,289	1,335	1,340	1,326
最低(円)	1,227	1,140	1,158	1,275	1,290	1,234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 岸 八 郎	昭和5年5月23日生	昭和35年11月 昭和36年11月 平成16年6月	当社設立 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	3,746
代表取締役 社長	営業本部長	福 井 正 一	昭和37年9月11日生	平成3年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月	花王株式会社入社 当社入社 企画本部情報システム室長就任 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長を委嘱 常務取締役就任 専務取締役就任 営業本部長を委嘱 代表取締役社長就任(現任) 営業本部長を委嘱(現任)	(注)3	1,375
専務取締役	管理本部長	関 忠 司	昭和19年6月11日生	昭和38年4月 昭和61年6月 昭和62年11月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 製造部長就任 取締役就任 フジッコワイナリー株式会社代表 取締役社長就任 常務取締役就任 生産本部長兼資材部長を委嘱 生産本部管掌を委嘱 管理本部長を委嘱(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)3	92
専務取締役	開発本部長	奥 平 武 則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成3年4月 平成8年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長兼健康 食品事業部長を委嘱 常務取締役就任 営業本部長を委嘱 営業本部長兼業務推進室長を委嘱 開発本部長を委嘱(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	生産本部長 兼製造部長 兼資材部長 兼生産技術 部長	上 山 秀 明	昭和19年6月22日生	昭和46年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年8月 平成18年10月	当社入社 営業本部東日本営業推進室長就任 取締役就任 営業本部マーケティング室長兼西 日本営業戦略室長を委嘱 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼製造部長兼資材部長 を委嘱 生産本部長兼資材部長兼生産技術 部長を委嘱 生産本部長兼製造部長兼資材部長 兼生産技術部長を委嘱(現任)	(注)3	37
取締役	生産本部 惣菜事業 統括部長	原 田 彰 三	昭和23年5月24日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成16年2月	当社入社 創食株式会社代表取締役社長就任 生産本部鳴尾生産事業部長就任 取締役就任(現任) 生産本部惣菜事業統括部長を委嘱 (現任)	(注)3	54
取締役	営業本部 副本部長	籠 谷 一 徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年4月	当社入社 営業本部東京営業部長就任 取締役就任(現任) 営業本部東日本営業統括部長兼東 京営業部長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長を委 嘱 営業本部副本部長を委嘱(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 西日本 営業統括 部長	宗 形 豊 喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 平成7年4月 平成7年5月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 海外事業推進室長就任 青島富吉高食品有限公司董事長就任 取締役就任(現任) 生産本部長兼資材部長を委嘱 生産本部長兼製造部長兼資材部長を委嘱 営業本部西日本営業統括部長兼西日本営業戦略室長を委嘱 営業本部西日本営業統括部長兼西日本営業戦略室長兼西広域チェーン営業部長を委嘱 営業本部西日本営業統括部長を委嘱(現任)	(注)3	18
取締役	管理本部 人事総務 部長	萩 原 郁 夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月	当社入社 秘書室長就任 管理本部人事総務部長就任 取締役就任(現任) 管理本部長兼人事総務部長を委嘱 管理本部人事総務部長を委嘱(現任)	(注)3	16
取締役	開発本部 副本部長 兼研究開発 室長	山 田 勝 重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任(現任) 開発本部長兼商品開発部長兼技術開発部長を委嘱 研究開発部長を委嘱 開発本部副本部長兼研究開発室長を委嘱(現任)	(注)3	5
取締役	営業本部フ ードサプラ イ事業部長	石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 生産本部品質保証部長就任 生産本部品質保証部長兼青島富吉高食品有限公司董事長 取締役就任(現任) 営業本部フードサプライ事業部長を委嘱(現任)	(注)3	7
取締役	企画本部長 兼経営企画 室長	岩 井 邦 夫	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 生産本部関東工場長就任 企画本部経営企画室長就任 取締役就任(現任) 企画本部長兼経営企画室長を委嘱(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部 東日本営業 統括部長	石 田 吉 隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業本部マーケティング企画部 コア事業グループ次長就任 営業本部東日本営業統括部長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		長谷川 清	昭和18年9月13日生	昭和39年7月 平成2年10月 平成8年1月 平成10年10月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 物流システム部長就任 惣菜事業部長就任 味富士株式会社代表取締役社長就任 味富士株式会社取締役会長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	66
監査役		後 藤 博 彌	昭和6年2月23日生	昭和54年8月 平成6年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月	神戸大学教授 神戸大学名誉教授(現任) 学校法人吉学園理事(現任) 神戸女子大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		北 浦 一 郎	昭和35年8月8日	平成11年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年4月	弁護士登録 宮崎綜合法律事務所 入所 弁護士法人宮崎綜合法律事務所設 立 社員(パートナー)弁護士 当社監査役就任(現任) 弁護士法人 トラスト&サービス 設立	(注)4	—
計							5,435

- (注) 1 監査役後藤博彌及び北浦一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長福井正一は、代表取締役会長山岸八郎の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

当期は、取締役会を19回、経営会議を46回開催いたしました。監査役会は8回開催しております。

平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年5月1日の会社法施行に伴う内部統制システム構築の基本方針に関して決議いたしました。また、組織横断的なリスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置するとともに、「リスク管理規定」を整備し、同規程に基づくリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(3) その他

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	14名	211百万円
監査役	3名	16百万円

(監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		18,123,018		13,214,477		
2 受取手形及び売掛金	※5	6,907,164		7,728,135		
3 有価証券		—		500,000		
4 たな卸資産		3,677,936		3,998,974		
5 繰延税金資産		331,637		379,732		
6 その他の流動資産		301,119		406,406		
貸倒引当金		△10,501		△11,025		
流動資産合計		29,330,374	45.6	26,216,700	41.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	24,660,557		27,569,684		
減価償却累計額		15,160,483	9,500,074	15,900,712	11,668,972	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	16,504,645		17,673,133		
減価償却累計額		12,666,909	3,837,736	13,438,257	4,234,876	
(3) 工具器具及び備品	※1	1,267,171		1,459,052		
減価償却累計額		991,053	276,118	1,055,534	403,517	
(4) 土地	※1		12,021,630		12,870,792	
(5) 建設仮勘定			839,649		129,098	
有形固定資産合計			26,475,209		29,307,257	46.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			43,520		32,165	
(2) ソフトウェア仮勘定			222,295		798,413	
(3) その他の無形固定資産			86,515		98,631	
無形固定資産合計			352,330	0.5	929,211	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		7,206,719		6,152,195	
(2) 繰延税金資産			72,812		67,992	
(3) その他の投資等	※2		1,018,548		941,111	
貸倒引当金			△148,541		△59,994	
投資その他の資産合計			8,149,537	12.7	7,101,305	11.2
固定資産合計			34,977,078	54.4	37,337,774	58.7
資産合計			64,307,452	100.0	63,554,475	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,680,072		3,438,002	
2 短期借入金		1,854,352		1,884,352	
3 未払金		1,840,205		1,885,955	
4 未払法人税等		813,937		521,095	
5 未払消費税等		159,363		22,184	
6 賞与引当金		429,614		472,218	
7 預り金		307,708		338,001	
8 その他の流動負債		891,895		1,076,636	
流動負債合計		9,977,149	15.5	9,638,446	15.2
II 固定負債					
1 長期借入金		1,523,397		1,209,045	
2 繰延税金負債		427,640		105,488	
3 退職給付引当金		1,403,314		1,286,119	
4 役員退職金引当金		398,384		407,200	
固定負債合計		3,752,735	5.9	3,007,852	4.7
負債合計		13,729,884	21.4	12,646,299	19.9
(少数株主持分)					
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,566,535	10.2	—	—
II 資本剰余金		7,299,140	11.3	—	—
III 利益剰余金		36,066,016	56.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,722,334	2.7	—	—
V 自己株式	※4	△1,076,458	△1.7	—	—
資本合計		50,577,568	78.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,307,452	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	—	—	6,566,535 10.3
2		資本剰余金	—	—	7,301,441 11.5
3		利益剰余金	—	—	37,038,633 58.3
4		自己株式	—	—	△1,152,802 △1.8
		株主資本合計	—	—	49,753,808 78.3
II 評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	—	—	1,154,367 1.8
		評価・換算差額等合計	—	—	1,154,367 1.8
		純資産合計	—	—	50,908,176 80.1
		負債純資産合計	—	—	63,554,475 100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			48,225,276	100.0		48,268,899	100.0
II 売上原価	※2		30,363,901	63.0		30,304,540	62.8
売上総利益			17,861,375	37.0		17,964,359	37.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		14,442,626	29.9		15,047,317	31.2
営業利益			3,418,748	7.1		2,917,041	6.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,795			10,988		
2 受取配当金		64,241			88,686		
3 貸貸収入		47,861			51,615		
4 保険配当金収入		45,013			—		
5 その他の営業外収益		85,363	245,274	0.5	116,470	267,760	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		32,397			33,769		
2 貸貸費用		4,016			2,356		
3 その他の営業外費用		3,262	39,676	0.1	4,819	40,945	0.1
経常利益			3,624,346	7.5		3,143,856	6.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	28			220		
2 貸倒引当金戻入益		9,228			2		
3 投資有価証券売却益		511,720			377,301		
4 ゴルフ会員権売却益		9,100			—		
5 国庫等補助金収入		29,016			8,316		
6 その他の特別利益		5,019	564,112	1.1	1,006	386,845	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	179,599			27,268		
2 投資有価証券売却損		36,040			0		
3 投資有価証券評価損		1,113			—		
4 ゴルフ会員権評価損		1,200			3,744		
5 減損損失	※5	93,693			—		
6 過年度時間外 手当精算額		—	311,647	0.6	404,748	435,761	0.9
税金等調整前当期純利益			3,876,811	8.0		3,094,940	6.4
法人税、住民税 及び事業税		1,600,580			1,308,844		
法人税等調整額		38,117	1,638,697	3.4	5,392	1,314,237	2.7
当期純利益			2,238,113	4.6		1,780,703	3.7



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,299,140
II	資本剰余金期末残高		7,299,140
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		34,611,470
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,238,113	2,238,113
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	747,068	
2	役員賞与金 (うち監査役賞与金)	36,500 (600)	783,568
IV	利益剰余金期末残高		36,066,016

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,566,535	7,299,140	36,066,016	△1,076,458	48,855,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△774,586		△774,586
利益処分による役員賞与(注)			△33,500		△33,500
当期純利益			1,780,703		1,780,703
自己株式の取得				△82,072	△82,072
自己株式の処分		2,300		5,729	8,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	2,300	972,617	△76,343	898,574
平成19年3月31日残高(千円)	6,566,535	7,301,441	37,038,633	△1,152,802	49,753,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,722,334	1,722,334	50,577,568
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△774,586
利益処分による役員賞与(注)		—	△33,500
当期純利益		—	1,780,703
自己株式の取得		—	△82,072
自己株式の処分		—	8,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△567,966	△567,966	△567,966
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△567,966	△567,966	330,608
平成19年3月31日残高(千円)	1,154,367	1,154,367	50,908,176

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,876,811	3,094,940
2 減価償却費		1,884,043	1,961,623
3 減損損失		93,693	—
4 貸倒引当金の増減額		△2,180	△688
5 賞与引当金の増減額		11,546	42,604
6 退職給付引当金の増減額		△58,049	△117,194
7 受取利息及び受取配当金		△67,036	△99,674
8 支払利息		32,397	33,769
9 有形固定資産処分損		179,599	27,268
10 投資有価証券売却損益		△475,679	△377,300
11 売上債権の増減額		△80,951	△820,970
12 たな卸資産の増減額		705,044	△321,038
13 仕入債務の増減額		△113,598	△242,069
14 未払金の増減額		△485,464	462,372
15 未払消費税等の増減額		31,699	△137,179
16 預り金の増減額		6,788	30,293
17 役員賞与の支払額		△36,500	△33,500
18 その他		56,466	703,982
小計		5,558,631	4,207,237
19 利息及び配当金の受取額		67,036	99,674
20 利息の支払額		△33,864	△34,021
21 法人税等の支払額		△1,549,554	△1,601,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,042,248	2,671,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△100,000	△700,000
2 定期預金の払戻による収入		—	600,000
3 有価証券の取得による支出		—	△500,000
4 投資有価証券の取得による支出		△1,207,008	△307,416
5 投資有価証券の売却等による収入		1,300,142	804,013
6 有形固定資産の取得による支出		△2,088,921	△5,658,199
7 有形固定資産の売却による収入		3,641	792
8 無形固定資産の取得による支出		△78,618	△764,712
9 貸付金の回収による収入		1,732	30,597
10 貸付金の貸付による支出		△1,000	△30,452
11 その他		△509	△21,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,170,542	△6,546,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		50,000	—
2 長期借入れによる収入		—	170,000
3 長期借入金の返済による支出		△284,352	△454,352
4 自己株式の売却による収入		—	8,029
5 自己株式の取得による支出		△14,176	△82,072
6 配当金の支払額		△748,123	△774,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		△996,651	△1,133,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	△0
V 現金及び現金同等物の増減額		875,066	△5,008,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,147,952	18,023,018
VII 現金及び現金同等物の期末残高		18,023,018	13,014,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 製品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司、BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN. BHD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～22年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時から3年による定額法により会計処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～22年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	2年～50年						
機械装置及び運搬具	2年～22年						
工具器具及び備品	2年～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が93,693千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、38,100千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は50,908,176千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債(前連結会計年度12,050千円)」は、当連結会計年度より「繰延税金負債」として区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「保険配当金収入(前連結会計年度16,908千円)」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「保険配当金収入」として区分掲記しております。</p> <p>従来、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「賃貸費用(前連結会計年度4,108千円)」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「賃貸費用」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「為替差損益(当連結会計年度△10千円)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">995,755千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	486,242千円	機械装置及び運搬具	95,622千円	工具器具及び備品	2,426千円	土地	411,464千円	計	995,755千円	短期借入金	70,000千円	長期借入金	250,000千円	計	320,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">845,811千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	434,347千円	土地	411,464千円	計	845,811千円	短期借入金	70,000千円	長期借入金	180,000千円	計	250,000千円
建物及び構築物	486,242千円																												
機械装置及び運搬具	95,622千円																												
工具器具及び備品	2,426千円																												
土地	411,464千円																												
計	995,755千円																												
短期借入金	70,000千円																												
長期借入金	250,000千円																												
計	320,000千円																												
建物及び構築物	434,347千円																												
土地	411,464千円																												
計	845,811千円																												
短期借入金	70,000千円																												
長期借入金	180,000千円																												
計	250,000千円																												
<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">226,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	226,444千円	その他の投資等(出資金)	3,060千円	<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229,504千円	その他の投資等(出資金)	5,100千円																				
投資有価証券(株式)	226,444千円																												
その他の投資等(出資金)	3,060千円																												
投資有価証券(株式)	229,504千円																												
その他の投資等(出資金)	5,100千円																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式29,159千株であります。</p>	—————																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式974千株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																												
	<p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理について、当連結会計年度の末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の残高から除かれている当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,921千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,921千円																										
受取手形	19,921千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,450,753千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,163,600千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,691,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,444千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,141,779千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,325千円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">237,387千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は556,015千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>固定資産除去損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82,982千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65,923千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">179,229千円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">179,599千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内容 当社並びに連結子会社は、以下の資産について減損損失(93,693千円)を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td style="text-align: right;">85,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいており、生産設備については工場単位、遊休資産は個別物件単位、本社・営業拠点等は共用資産としてグルーピングしております。 当連結会計年度においては、遊休資産を回収可能価額まで減額しております。 当該土地の回収可能価額については、正味売却価額として路線価又は固定資産税評価額に一定の調整を行い算定しております。</p>	広告宣伝費	1,450,753千円	荷造運賃	2,163,600千円	販売促進費	4,691,581千円	貸倒引当金繰入額	23,444千円	給与手当	2,141,779千円	賞与引当金繰入額	173,444千円	退職給付引当金繰入額	73,325千円	役員退職金引当金繰入額	27,984千円	減価償却費	237,387千円	土地	28千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	369千円	計	369千円	固定資産除去損		建物及び構築物	82,982千円	機械装置及び運搬具	65,923千円	工具器具及び備品	2,323千円	撤去費用	28,000千円	計	179,229千円	固定資産処分損計	179,599千円	用途	種類	場所	減損金額	未利用土地	土地	香川県小豆郡	8,331千円	未利用土地	土地	鳥取県境港市	85,361千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">953,269千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,253,419千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,104,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,375,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,438千円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308,500千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は597,367千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,681千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,696千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">27,268千円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">27,268千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	953,269千円	荷造運賃	2,253,419千円	販売促進費	5,104,314千円	貸倒引当金繰入額	2,653千円	給与手当	2,375,087千円	賞与引当金繰入額	133,128千円	退職給付引当金繰入額	59,438千円	役員退職金引当金繰入額	27,246千円	減価償却費	308,500千円	車両運搬具	220千円	固定資産除却損		建物及び構築物	5,681千円	機械装置及び運搬具	18,696千円	工具器具及び備品	2,890千円	計	27,268千円	固定資産処分損計	27,268千円
広告宣伝費	1,450,753千円																																																																																				
荷造運賃	2,163,600千円																																																																																				
販売促進費	4,691,581千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	23,444千円																																																																																				
給与手当	2,141,779千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	173,444千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	73,325千円																																																																																				
役員退職金引当金繰入額	27,984千円																																																																																				
減価償却費	237,387千円																																																																																				
土地	28千円																																																																																				
固定資産売却損																																																																																					
機械装置及び運搬具	369千円																																																																																				
計	369千円																																																																																				
固定資産除去損																																																																																					
建物及び構築物	82,982千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	65,923千円																																																																																				
工具器具及び備品	2,323千円																																																																																				
撤去費用	28,000千円																																																																																				
計	179,229千円																																																																																				
固定資産処分損計	179,599千円																																																																																				
用途	種類	場所	減損金額																																																																																		
未利用土地	土地	香川県小豆郡	8,331千円																																																																																		
未利用土地	土地	鳥取県境港市	85,361千円																																																																																		
広告宣伝費	953,269千円																																																																																				
荷造運賃	2,253,419千円																																																																																				
販売促進費	5,104,314千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,653千円																																																																																				
給与手当	2,375,087千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	133,128千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	59,438千円																																																																																				
役員退職金引当金繰入額	27,246千円																																																																																				
減価償却費	308,500千円																																																																																				
車両運搬具	220千円																																																																																				
固定資産除却損																																																																																					
建物及び構築物	5,681千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	18,696千円																																																																																				
工具器具及び備品	2,890千円																																																																																				
計	27,268千円																																																																																				
固定資産処分損計	27,268千円																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,159,601	5,831,920	—	34,991,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.2)による増加 5,831,920株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	974,679	254,454	6,108	1,223,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.2)による増加 194,935株

単元未満株式の買取請求による増加 59,519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	352,311	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	422,274	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422,106	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,123,018千円	現金及び預金勘定 13,214,477千円
預金期間が3ヶ月を超える 100,000千円	預金期間が3ヶ月を超える 200,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 18,023,018千円	現金及び現金同等物 13,014,477千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>12,960</td> <td>4,236</td> <td>8,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>129,909</td> <td>54,247</td> <td>75,661</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,881</td> <td>26,127</td> <td>53,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,750</td> <td>84,611</td> <td>138,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	12,960	4,236	8,724	工具器具 及び備品	129,909	54,247	75,661	ソフトウェア	79,881	26,127	53,753	合計	222,750	84,611	138,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>19,260</td> <td>7,668</td> <td>11,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>130,749</td> <td>79,802</td> <td>50,946</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,041</td> <td>41,852</td> <td>37,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,050</td> <td>129,322</td> <td>99,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	19,260	7,668	11,592	工具器具 及び備品	130,749	79,802	50,946	ソフトウェア	79,041	41,852	37,188	合計	229,050	129,322	99,727
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	12,960	4,236	8,724																																						
工具器具 及び備品	129,909	54,247	75,661																																						
ソフトウェア	79,881	26,127	53,753																																						
合計	222,750	84,611	138,139																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	19,260	7,668	11,592																																						
工具器具 及び備品	130,749	79,802	50,946																																						
ソフトウェア	79,041	41,852	37,188																																						
合計	229,050	129,322	99,727																																						
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 43,871千円	1年以内 40,786千円																																								
1年超 94,267千円	1年超 58,940千円																																								
計 138,139千円	計 99,727千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 49,000千円	支払リース料 44,711千円																																								
減価償却費相当額 49,000千円	減価償却費相当額 44,711千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価があるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,629,021	5,239,866	2,610,845
②債券	30,000	30,051	51
③その他	322,133	619,348	297,214
小計	2,981,154	5,889,265	2,908,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	605,165	543,887	△61,277
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	605,165	543,887	△61,277
合計	3,586,320	6,433,153	2,846,833

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,113千円減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,298,553	511,720	36,040

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	537,371千円
非公募の内国債券	9,750

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
地方債	30,051	—
その他		
投資信託	—	470,215
合計	30,051	470,215

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,812,565	4,784,730	1,972,165
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,812,565	4,784,730	1,972,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	654,458	590,339	△64,119
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	654,458	590,339	△64,119
合計	3,467,024	5,375,070	1,908,046

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
804,013	377,301	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	537,871千円
非公募の内国債券	9,750
譲渡性預金	500,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループが利用するデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建輸入取引に係る為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、個別契約ごとに担当役員の承認を得ており、管理については、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
当グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,212,288千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,024,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,187,574千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△68,508千円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△147,231千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ヘ)退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,403,314千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	△3,212,288千円	(ロ)年金資産	2,024,714千円	<hr/>		(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,187,574千円	(ニ)未認識過去勤務債務	△68,508千円	(ホ)未認識数理計算上の差異	△147,231千円	<hr/>		(ヘ)退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,403,314千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,388,798千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,253,830千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,134,967千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△151,151千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△1,286,119千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	△3,388,798千円	(ロ)年金資産	2,253,830千円	<hr/>		(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,134,967千円	(ニ)未認識数理計算上の差異	△151,151千円	<hr/>		(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	△1,286,119千円
(イ)退職給付債務	△3,212,288千円																														
(ロ)年金資産	2,024,714千円																														
<hr/>																															
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,187,574千円																														
(ニ)未認識過去勤務債務	△68,508千円																														
(ホ)未認識数理計算上の差異	△147,231千円																														
<hr/>																															
(ヘ)退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,403,314千円																														
(イ)退職給付債務	△3,388,798千円																														
(ロ)年金資産	2,253,830千円																														
<hr/>																															
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,134,967千円																														
(ニ)未認識数理計算上の差異	△151,151千円																														
<hr/>																															
(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	△1,286,119千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183,424千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,102千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36,871千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△68,508千円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,783千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">183,931千円</td> </tr> </table>	(イ)勤務費用	183,424千円	(ロ)利息費用	60,102千円	(ハ)期待運用収益	△36,871千円	(ニ)過去勤務債務の費用処理額	△68,508千円	(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額	45,783千円	<hr/>		(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,931千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,234千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,245千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50,617千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△68,508千円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">150,398千円</td> </tr> </table>	(イ)勤務費用	190,234千円	(ロ)利息費用	64,245千円	(ハ)期待運用収益	△50,617千円	(ニ)過去勤務債務の費用処理額	△68,508千円	(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額	15,044千円	<hr/>		(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150,398千円		
(イ)勤務費用	183,424千円																														
(ロ)利息費用	60,102千円																														
(ハ)期待運用収益	△36,871千円																														
(ニ)過去勤務債務の費用処理額	△68,508千円																														
(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額	45,783千円																														
<hr/>																															
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,931千円																														
(イ)勤務費用	190,234千円																														
(ロ)利息費用	64,245千円																														
(ハ)期待運用収益	△50,617千円																														
(ニ)過去勤務債務の費用処理額	△68,508千円																														
(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額	15,044千円																														
<hr/>																															
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150,398千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)過去勤務債務の処理年数	3年	(ホ)数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)過去勤務債務の処理年数	3年	(ホ)数理計算上の差異の処理年数	10年										
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(ロ)割引率	2.0%																														
(ハ)期待運用収益率	2.5%																														
(ニ)過去勤務債務の処理年数	3年																														
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(ロ)割引率	2.0%																														
(ハ)期待運用収益率	2.5%																														
(ニ)過去勤務債務の処理年数	3年																														
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	10年																														



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 169,697千円		賞与引当金 186,526千円
	未払事業税・事業所税 82,762		未払事業税・事業所税 64,305
	退職給付引当金 545,616		退職給付引当金 500,773
	役員退職金引当金 157,361		役員退職金引当金 160,844
	その他 203,887		その他 241,422
	繰延税金資産合計 1,159,326		繰延税金資産合計 1,153,871
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 △36		固定資産圧縮積立金 △56,682
	固定資産圧縮積立金 △56,682		その他有価証券評価差額金 △753,678
	その他有価証券評価差額金 △1,124,499		その他 △1,273
	その他 △1,298		繰延税金負債合計 △811,634
	繰延税金負債合計 △1,182,516		繰延税金資産の純額 342,237
	繰延税金資産の純額 △23,190		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
	住民税均等割等 1.3		住民税均等割等 1.7
	その他 1.0		その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,793.30円	1株当たり純資産額	1,507.56円
1株当たり当期純利益	78.21円	1株当たり当期純利益	52.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	2,238,113	1,780,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,500	—
(うち利益処分による役員賞与(千円))	33,500	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,204,613	1,780,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,189	33,785

2 株式分割について

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,494.42円
1株当たり当期純利益	65.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>〈株式分割〉</p> <p>平成18年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下の株式分割を行っております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 5,831,920株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="108 920 678 1021"><thead><tr><th></th><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,421.12円</td><td>1,494.42円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>72.15円</td><td>65.17円</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1,421.12円	1,494.42円	1株当たり当期純利益	72.15円	65.17円	<p>〈ストックオプション制度の採用〉</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
	前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額	1,421.12円	1,494.42円								
1株当たり当期純利益	72.15円	65.17円								

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,400,000	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	454,352	484,352	0.89	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,523,397	1,209,045	1.13	平成20年4月～ 平成24年7月
その他の有利子負債				
預り金	278,893	261,273	1.35	—
合計	3,656,642	3,354,670	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,352	454,352	252,377	207,064

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日)		第47期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,228,750		11,292,619	
2 受取手形	※5	237,670		169,137	
3 売掛金		6,644,106		7,525,024	
4 有価証券		—		500,000	
5 製品		567,510		631,462	
6 原材料		2,223,066		2,438,213	
7 仕掛品		342,093		256,142	
8 貯蔵品		3,873		17,958	
9 前払費用		31,919		19,277	
10 繰延税金資産		279,456		326,156	
11 未収入金		218,140		196,034	
12 その他の流動資産		171,658		241,315	
貸倒引当金		△8,499		△7,699	
流動資産合計		26,939,747	45.2	23,605,643	40.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	19,625,214		22,366,249	
減価償却累計額		12,128,197	7,497,016	12,953,443	9,412,806
(2) 構築物	※1	1,896,183		2,083,296	
減価償却累計額		1,473,314	422,869	1,531,928	551,367
(3) 機械及び装置	※1	13,363,232		14,521,777	
減価償却累計額		10,376,257	2,986,974	11,078,465	3,443,311
(4) 車両及び運搬具		114,911		121,623	
減価償却累計額		89,774	25,137	91,656	29,967
(5) 工具器具及び備品	※1	1,158,610		1,360,651	
減価償却累計額		897,090	261,519	973,985	386,665
(6) 土地	※1		10,815,936		11,960,081
(7) 建設仮勘定			831,834		123,297
有形固定資産合計		22,841,287	38.3	25,907,497	44.1

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日)		第47期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		6,095		6,804	
(2) 商標権		10,697		10,569	
(3) ソフトウェア		42,870		31,665	
(4) ソフトウェア仮勘定		222,295		798,413	
(5) その他の無形固定資産		50,819		59,910	
無形固定資産合計		332,777	0.5	907,362	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,973,724		5,917,481	
(2) 関係会社株式		1,322,894		1,325,954	
(3) 出資金		1,018		518	
(4) 関係会社出資金		3,060		5,100	
(5) 従業員長期貸付金		7,136		6,366	
(6) 関係会社長期貸付金		418,750		306,250	
(7) 破産更生債権等		25,381		24,369	
(8) 長期前払費用		4,642		8,855	
(9) 長期預け金		614,734		634,061	
(10) その他の投資等		300,647		202,320	
貸倒引当金		△147,641		△59,994	
投資その他の資産合計		9,524,348	16.0	8,371,281	14.2
固定資産合計		32,698,413	54.8	35,186,142	59.8
資産合計		59,638,160	100.0	58,791,785	100.0

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日)		第47期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形		1,070,235		208,677	
2 買掛金		2,571,598		3,237,427	
3 短期借入金		850,000		850,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		240,000		270,000	
5 未払金		1,717,337		1,731,300	
6 未払費用		—		926,347	
7 未払法人税等		724,985		382,296	
8 未払事業所税		38,804		42,992	
9 未払消費税等		146,527		—	
10 賞与引当金		358,128		405,867	
11 預り金		23,442		65,702	
12 預り保証金		279,832		263,435	
13 設備関係支払手形		657,683		41,415	
14 その他の流動負債	154,779		18		
流動負債合計		8,833,355	14.8	8,425,480	14.3
II 固定負債					
1 長期借入金		450,000		350,000	
2 繰延税金負債		411,099		86,833	
3 退職給付引当金		1,215,274		1,117,608	
4 役員退職金引当金		378,400		388,100	
固定負債合計		2,454,773	4.1	1,942,541	3.3
負債合計		11,288,129	18.9	10,368,022	17.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,566,535	11.0	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		7,299,140		—	
資本剰余金合計		7,299,140	12.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		635,548		—	
2 任意積立金					
別途積立金		31,040,000		—	
3 当期末処分利益		2,163,139		—	
利益剰余金合計		33,838,688	56.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,722,125	2.9	—	—
V 自己株式	※4	△1,076,458	△1.8	—	—
資本合計		48,350,031	81.1	—	—
負債及び資本合計		59,638,160	100.0	—	—



区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日)		第47期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,566,535	11.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		7,299,140	12.4
(2) その他資本剰余金		—		2,300	0.0
資本剰余金合計			—	7,301,441	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		635,548	1.1
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		32,240,000	54.8
繰越利益剰余金		—		1,678,070	2.9
利益剰余金合計			—	34,553,618	58.8
4 自己株式			—	△1,152,802	△2.0
株主資本合計			—	47,268,793	80.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,154,969	2.0
評価・換算差額等合計			—	1,154,969	2.0
純資産合計			—	48,423,763	82.4
負債純資産合計			—	58,791,785	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		47,411,594			47,478,909		
2 商品売上高		135,706	47,547,301	100.0	140,269	47,619,179	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		556,465			567,510		
2 当期製品製造原価	※1	30,864,198			30,948,746		
3 製品期末たな卸高		567,510			631,462		
差引製品売上原価		30,853,153			30,884,794		
1 商品期首たな卸高		—			—		
2 当期商品仕入高		134,619			133,571		
3 商品期末たな卸高		—			—		
差引商品売上原価		134,619	30,987,773	65.2	133,571	31,018,365	65.1
売上総利益			16,559,528	34.8		16,600,813	34.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,404,330			927,311		
2 荷造運賃		1,960,850			2,060,877		
3 販売促進費		4,593,224			5,021,256		
4 貸倒引当金繰入額		23,444			1,329		
5 貸倒損失		21			62		
6 給料及び賞与		1,929,406			2,159,160		
7 賞与引当金繰入額		160,762			121,414		
8 退職給付引当金繰入額		70,023			56,861		
9 役員退職金 引当金繰入額		25,100			25,100		
10 減価償却費		197,034			268,008		
11 その他	※1	3,274,792	13,638,991	28.7	3,599,135	14,240,519	29.9
営業利益			2,920,536	6.1		2,360,294	5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,256			17,447		
2 有価証券利息		2,276			795		
3 受取配当金	※2	91,856			116,386		
4 賃貸収入	※2	112,153			119,941		
5 保険配当金収入		42,020			—		
6 雑収入		80,013	339,576	0.7	117,304	371,874	0.8

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		15,162			17,172		
2 貸貸費用		46,484			40,664		
3 為替差損		2,513			3,973		
4 雑損失		10	64,171	0.1	—	61,810	0.2
經常利益			3,195,941	6.7		2,670,358	5.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		511,720			377,301		
2 貸倒引当金戻入益		10,829			2		
3 その他		13,539	536,088	1.1	—	377,303	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	174,777			21,103		
2 投資有価証券売却損		36,040			0		
3 投資有価証券評価損		1,113			—		
4 ゴルフ会員権評価損		—			2,947		
5 減損損失	※4	8,331			—		
6 過年度時間外 手当精算額		—	220,263	0.4	395,491	419,541	0.9
税引前当期純利益			3,511,767	7.4		2,628,120	5.5
法人税、住民税 及び事業税		1,478,647			1,109,277		
法人税等調整額		890	1,479,538	3.1	△673	1,108,603	2.3
当期純利益			2,032,228	4.3		1,519,516	3.2
前期繰越利益			483,268				
中間配当額			352,356				
当期未処分利益			2,163,139				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第47期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,163,987	45.9	13,977,546	45.3
II 労務費		4,117,818	13.3	4,278,416	13.8
III 外注費		8,835,886	28.6	8,756,156	28.4
IV 経費	※2	3,780,283	12.2	3,850,675	12.5
当期総製造費用		30,897,975	100.0	30,862,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		308,316		342,093	
計		31,206,292		31,204,889	
期末仕掛品たな卸高		342,093		256,142	
当期製品製造原価		30,864,198		30,948,746	

(脚注)

第46期		第47期	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 電力水道光熱費	1,059,934千円	※2 経費の主な内訳 電力水道光熱費	1,101,498千円
減価償却費	1,269,066千円	減価償却費	1,313,610千円

③ 【利益処分計算書】

		第46期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,163,139
合計			2,163,139
II 利益処分量			
1 配当金		352,311	
2 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(540)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,200,000	1,582,311
III 次期繰越利益			580,828

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,566,535	7,299,140	—	7,299,140
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
利益処分による役員賞与(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			2,300	2,300
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,300	2,300
平成19年3月31日残高(千円)	6,566,535	7,299,140	2,300	7,301,441

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	635,548	31,040,000	2,163,139	33,838,688	△1,076,458	46,627,906	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△774,586	△774,586		△774,586	
利益処分による役員賞与(注)			△30,000	△30,000		△30,000	
別途積立金の積立(注)		1,200,000	△1,200,000	—		—	
当期純利益			1,519,516	1,519,516		1,519,516	
自己株式の取得				—	△82,072	△82,072	
自己株式の処分				—	5,729	8,029	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,200,000	△485,069	714,930	△76,343	640,887	
平成19年3月31日残高(千円)	635,548	32,240,000	1,678,070	34,553,618	△1,152,802	47,268,793	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,722,125	1,722,125	48,350,031
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△774,586
利益処分による役員賞与(注)		—	△30,000
別途積立金の積立(注)		—	—
当期純利益		—	1,519,516
自己株式の取得		—	△82,072
自己株式の処分		—	8,029
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△567,155	△567,155	△567,155
事業年度中の変動額合計 (千円)	△567,155	△567,155	73,731
平成19年3月31日残高(千円)	1,154,969	1,154,969	48,423,763

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 2年～22年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時から3年による定額法により会計処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等についての会計処理 同左



会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が8,331千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は48,423,763千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「保険配当金収入(前事業年度16,908千円)」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「保険配当金収入」として区分掲記しております。</p> <p>従来、「特別損失」に表示していた「固定資産廃棄損(当事業年度174,407千円)」は、当事業年度より「固定資産売却損(当事業年度369千円)」と表示科目を統合し「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産廃棄損」は、50,014千円であり「固定資産売却損」の計上はありません。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた「未払費用(前事業年度154,228千円)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より「未払費用」として区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「保険配当金収入」は、重要性が乏しいため、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第46期 (平成18年3月31日)	第47期 (平成19年3月31日)																																
1 担保資産の注記	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>440,992千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>45,249千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>95,622千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,426千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>411,464千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>995,755千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>320,000千円</td></tr> </table>	建物	440,992千円	構築物	45,249千円	機械及び装置	95,622千円	工具器具及び備品	2,426千円	土地	411,464千円	計	995,755千円	一年以内に返済予定の長期借入金	70,000千円	長期借入金	250,000千円	計	320,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>393,712千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>40,635千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>411,464千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>845,811千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>180,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>250,000千円</td></tr> </table>	建物	393,712千円	構築物	40,635千円	土地	411,464千円	計	845,811千円	一年以内に返済予定の長期借入金	70,000千円	長期借入金	180,000千円	計	250,000千円
建物	440,992千円																																	
構築物	45,249千円																																	
機械及び装置	95,622千円																																	
工具器具及び備品	2,426千円																																	
土地	411,464千円																																	
計	995,755千円																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	70,000千円																																	
長期借入金	250,000千円																																	
計	320,000千円																																	
建物	393,712千円																																	
構築物	40,635千円																																	
土地	411,464千円																																	
計	845,811千円																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	70,000千円																																	
長期借入金	180,000千円																																	
計	250,000千円																																	
2 関係会社にかかる注記	※2 買掛金 592,443千円	※2 買掛金 698,063千円																																
3 偶発債務	<p>銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ㈱ 993,220千円</p> <p>銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ㈱ 265,004千円</p>	<p>銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ㈱ 828,500千円</p> <p>銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ㈱ 221,672千円</p>																																
4 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	<p>※3 普通株式 90,000,000株</p> <p>普通株式 29,159,601株</p>	—————																																
5 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>1,722,125千円</p>	—————																																
6 自己株式の保有数	※4 普通株式 974,679株	—————																																
7 期末日満期手形	—————	<p>※5 当期末日の満期手形の会計処理について、当期の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日の残高から除かれている当期末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 19,921千円</p>																																

## (損益計算書関係)

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 研究開発費の総額	※1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 543,391千円	※1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 584,722千円								
2 関係会社との取引及び科目表示	※2 貸貸収入 71,525千円 受取配当金 27,700千円	※2 貸貸収入 73,025千円 受取配当金 27,700千円								
3 固定資産処分損の内訳	※3 固定資産売却損 機械及び装置 284千円 車両及び運搬具 85千円 計 369千円  固定資産除却損 建物 81,864千円 構築物 1,117千円 機械及び装置 61,083千円 車両及び運搬具 399千円 工具器具及び備品 1,941千円 撤去費用 28,000千円 計 174,407千円  固定資産処分損計 174,777千円	※3 固定資産除却損 建物 1,230千円 構築物 183千円 機械及び装置 16,492千円 車両及び運搬具 539千円 器具工具及び備品 2,656千円 計 21,103千円  固定資産処分損計 21,103千円								
4 減損損失の内訳	※4 当社は、以下の資産について減損損失(8,331千円)を計上しております。 <table border="1" data-bbox="448 1055 871 1218"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡</td> <td>8,331千円</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいており、生産設備については工場単位、遊休資産は個別物件単位、本社・営業拠点等は共用資産としてグルーピングしております。 当事業年度においては、遊休資産を回収可能価額まで減額しております。 当該土地の回収可能価額については、正味売却価額として固定資産税評価額に一定の調整を行い算定しております。	用途	種類	場所	減損金額	未利用土地	土地	香川県小豆郡	8,331千円	
用途	種類	場所	減損金額							
未利用土地	土地	香川県小豆郡	8,331千円							

(株主資本等変動計算書関係)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	974, 679	254, 454	6, 108	1, 223, 025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割 (1 : 1.2) による増加 194, 935株

単元未満株式の買取りによる増加 59, 519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 6, 108株

(リース取引関係)

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(借主側)				(借主側)			
	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	車輜及び 運搬具	12, 960	4, 236	8, 724	車輜及び 運搬具	19, 260	7, 668	11, 592
	工具器具 及び備品	128, 376	53, 787	74, 588	工具器具 及び備品	129, 216	79, 036	50, 179
	ソフト ウェア	72, 408	23, 886	48, 522	ソフト ウェア	71, 568	38, 115	33, 452
	合計	213, 744	81, 909	131, 834	合計	220, 044	124, 819	95, 224
	(注) 取得価額相当額は、有形固定 資産等の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				(注) 同左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内 42, 070千円				1年以内 38, 935千円			
	1年超 89, 764千円				1年超 56, 238千円			
	計 131, 834千円				計 95, 224千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、有形固定資産等の期末 残高等に占める未経過リース 料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
	3 支払リース料及び減価償却費相当 額				3 支払リース料及び減価償却費相当 額			
	支払リース料 47, 199千円				支払リース料 42, 910千円			
	減価償却費相当額 47, 199千円				減価償却費相当額 42, 910千円			
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第46期 (平成18年3月31日)		第47期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 141,460千円		賞与引当金 160,317千円
	未払事業税・事業所税 74,660		未払事業税・事業所税 52,704
	退職給付引当金 480,033		退職給付引当金 441,455
	役員退職金引当金 149,468		役員退職金引当金 153,299
	その他 147,097		その他 185,617
	繰延税金資産合計 992,720		繰延税金資産合計 993,394
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,124,362$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 754,071$
	繰延税金負債合計 $\Delta 1,124,362$		繰延税金負債合計 $\Delta 754,071$
	繰延税金資産の純額 $\Delta 131,642$		繰延税金資産の純額 239,323
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.5%		法定実効税率 39.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7\%$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.5\%$
	住民税均等割等 1.4%		住民税均等割等 1.9%
	その他 1.0%		その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 42.1%		税効果会計適用後の法人税率等の負担率 42.2%

(1株当たり情報)

項目	第46期	第47期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,714.39円	1,433.99円
1株当たり当期純利益	71.03円	44.98円

(注) 1 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

	第46期	第47期
当期純利益(千円)	2,032,228	1,519,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	30,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,002,228	1,519,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,189	33,785

(2) 株式分割について

第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,428.66円
1株当たり当期純利益	59.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>〈株式分割〉</p> <p>平成18年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下の株式分割を行っております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 5,831,920株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="108 891 678 987"><thead><tr><th></th><th>前期</th><th>当期</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,361.36円</td><td>1,428.66円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>65.86円</td><td>59.19円</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		前期	当期	1株当たり純資産額	1,361.36円	1,428.66円	1株当たり当期純利益	65.86円	59.19円	<p>〈ストックオプション制度の採用〉</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
	前期	当期								
1株当たり純資産額	1,361.36円	1,428.66円								
1株当たり当期純利益	65.86円	59.19円								



⑤ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三浦工業(株)	235,800	721,548
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	651,824
オーケー(株)	800,000	491,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358	477,430
(株)日阪製作所	197,000	430,445
(株)ローソン	77,000	348,810
(株)南都銀行	548,000	337,568
キッコーマン(株)	217,000	327,670
加藤産業(株)	203,063	315,356
(株)ノーリツ	112,500	254,250
その他 65銘柄	1,646,304	1,551,328
計		5,907,731

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債証券	—	9,750
計	—	9,750

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)南都銀行の譲渡性預金	—	500,000
計	—	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,625,214	2,754,388	13,353	22,366,249	12,953,443	623,197	9,412,806
構築物	1,896,183	190,756	3,643	2,083,296	1,531,928	51,118	551,367
機械及び装置	13,363,232	1,434,897	276,352	14,521,777	11,078,465	842,982	3,443,311
車両及び運搬具	114,911	17,503	10,791	121,623	91,656	12,133	29,967
工具器具及び備品	1,158,610	229,666	27,624	1,360,651	973,985	79,832	386,665
土地	10,815,936	1,144,144	—	11,960,081	—	—	11,960,081
建設仮勘定	831,834	123,297	831,834	123,297	—	—	123,297
有形固定資産計	47,805,921	5,894,654	1,163,598	52,536,976	26,629,479	1,609,265	25,907,497
無形固定資産							
特許権	13,360	2,310	3,170	12,499	5,695	1,601	6,804
商標権	24,678	2,014	4,960	21,732	11,163	2,142	10,569
ソフトウェア	118,847	6,906	37,507	88,246	56,580	18,111	31,665
ソフトウェア仮勘定	222,295	576,118	—	798,413	—	—	798,413
その他の 無形固定資産	81,626	12,307	4,666	89,266	29,356	3,216	59,910
無形固定資産計	460,807	599,656	50,304	1,010,158	102,796	25,071	907,362
長期前払費用	10,675	6,145	2,625	14,195	5,339	1,932	8,855

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関西物流センター(神戸市東灘区)	倉庫設備	1,422,156千円
	研究開発棟(神戸市中央区)	—	549,609千円
機械及び装置	関東工場(埼玉県北埼玉郡)	生産設備	772,616千円
工具器具及び備品	関西物流センター(神戸市東灘区)	倉庫設備	156,188千円
土地	研究開発棟(神戸市中央区)	—	833,372千円
ソフトウェア仮勘定	次期社内システム	—	401,520千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳴尾生産事業部(西宮市鳴尾浜)	生産設備	109,698千円
--------	-----------------	------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	156,141	11,907	92,724	7,630	67,694
賞与引当金	358,128	405,867	358,128	—	405,867
役員退職金引当金	378,400	25,100	15,400	—	388,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,506
預金の種類	
当座預金	27,314
普通預金	7,382,314
別段預金	2,755
定期預金	3,850,000
振替貯金	7,728
計	11,270,113
合計	11,292,619

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉見国分(株)	46,389
(株)梅澤	29,870
藤徳物産(株)	12,994
(株)丸越	7,421
神尾食品工業(株)	5,777
その他	66,683
合計	169,137

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	149,701
平成19年5月	19,436
合計	169,137

## ハ 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本アクセス	1,258,277
ケイ低温フーズ㈱	512,407
加藤産業㈱	449,434
旭食品㈱	416,446
㈱菱食	265,553
その他	4,622,904
合計	7,525,024

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ (ヵ月)
6,644,106	49,942,765	49,061,847	7,525,024	86.70	1.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
昆布製品	244,546
豆製品	164,177
デザート製品	133,490
そう菜製品	19,419
漬物製品	16,733
その他製品	53,095
合計	631,462

ホ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	2,071,333
補助材料	359,098
その他	7,780
合計	2,438,213

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
昆布製品	95,068
豆製品	68,250
そう菜製品	11,059
デザート製品	28,579
その他製品	53,185
合計	256,142

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
販促用品及び燃料用灯油・重油等	17,958
合計	17,958

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	76,709
凸版印刷(株)	28,723
岸本産業(株)	12,378
(株)シーネット	11,955
大塚包装工業(株)	9,474
その他	69,434
合計	208,677

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	203,521
平成19年5月	5,155
合計	208,677

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
フジッコフーズ(株)	331,232
フジコン食品(株)	181,485
(株)かね善	181,197
フジッコワイナリー(株)	178,277
井和工業(株)	152,663
その他	2,212,570
合計	3,237,427

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を委託した支払債務(656,373千円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞社
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

喪失登録手数料 申請1件につき 10,500円(税込)  
株券1枚につき 525円(税込)

2 平成19年1月22日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第47期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 山 紀 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 山 紀 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 山 紀 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 山 紀 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。